

様式(7)

報告番号	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block;">甲 保</div> 第 9 号 乙 保
論文内容要旨	
氏名	武田道子
題目	<b>Development of a Mutual-Assistance Capability Training Program to Safeguard the Health of Local Residents in Evacuation Shelters after a Disaster</b> (地域住民に対する災害時の避難所での健康を守る共助力育成プログラムの開発)
<p>[目的]</p> <p>災害後の避難所における健康被害防止のために共助は重要であるが、平常時に地域住民を対象とした健康を守る共助力育成に関する研究報告は少ない。研究者が先行研究で住民が避難所で実施した健康を守る共助内容を明らかにするため、避難所生活経験を有する住民に、グループインタビューをした結果、「心身の病気予防のための助け合い」、「災害時要援護者の支援」、「近隣関係づくり」が抽出された。次に、被災経験のない住民の健康を守る共助力育成に関するニーズを明らかにするため、抽出された共助内容を元に共助力項目を作成し、質問紙調査を実施した結果、災害時要援護者の支援に対する共助の必要性の認識・備えが低かった。本研究目的は、被災時における住民を対象とした健康を守る共助力育成プログラム(以下プログラム)を作成・評価することである。</p> <p>[方法]</p> <p>プログラムは、災害時要援護者の支援に関することを優先項目とした。設問は、避難所で健康を守る共助の問題が発生した事例をもとに、視聴覚障がい者の介護ボランティアの手が足りない場合被災者に頼むかと、避難所で乳幼児が騒いだ場合説得するかの2問とした。実施方法は、災害時の疑似体験をしながら、意見交換や意思決定をする防災ゲーム手法を用い、プログラムの作成過程と方法の説明後、問について意見交換をした。</p> <p>参加者からのデータ収集は、2012年12月から2013年3月の間に、質問紙調査とグループインタビューによって実施した。質問紙調査は、先行研究と同じ共助力の必要性の認識26項目および備え度26項目とし、参加前後で得点を比較した。グループインタビューは、プログラムに対する意見を聞き取り、発言内容をコード化、カテゴリー化する内容分析の手法を参考に行った。研究者の所属する大学の研究倫理審査委員会の承認を得た。</p> <p>[結果]</p> <p>参加者は28名であった。プログラム参加後、共助力項目の平均点が26項目中25項目で参加前よりも高かった。グループインタビューでは、【課題への気づき】を得て、【参加者間で危機感】を共有し、【地域の使命感の実感】を実感していた。</p> <p>[考察]</p> <p>プログラム評価の結果、質問紙調査から要援護者の支援のみならず、避難している全被災者の共助に適応できる共助力が向上したことが明らかになった。また、グループインタビューから、要援護者に対する共助を実感するとともに共助の対象としての認識が高まった。このことから本プログラムは、住民が避難所での健康を守る共助力を育成するために有効であると考えられ、被災者が支援を受けるだけでなく支援する立場になるとともに、住民自身が主体的にプログラムを活用できるという意義がある。</p>	